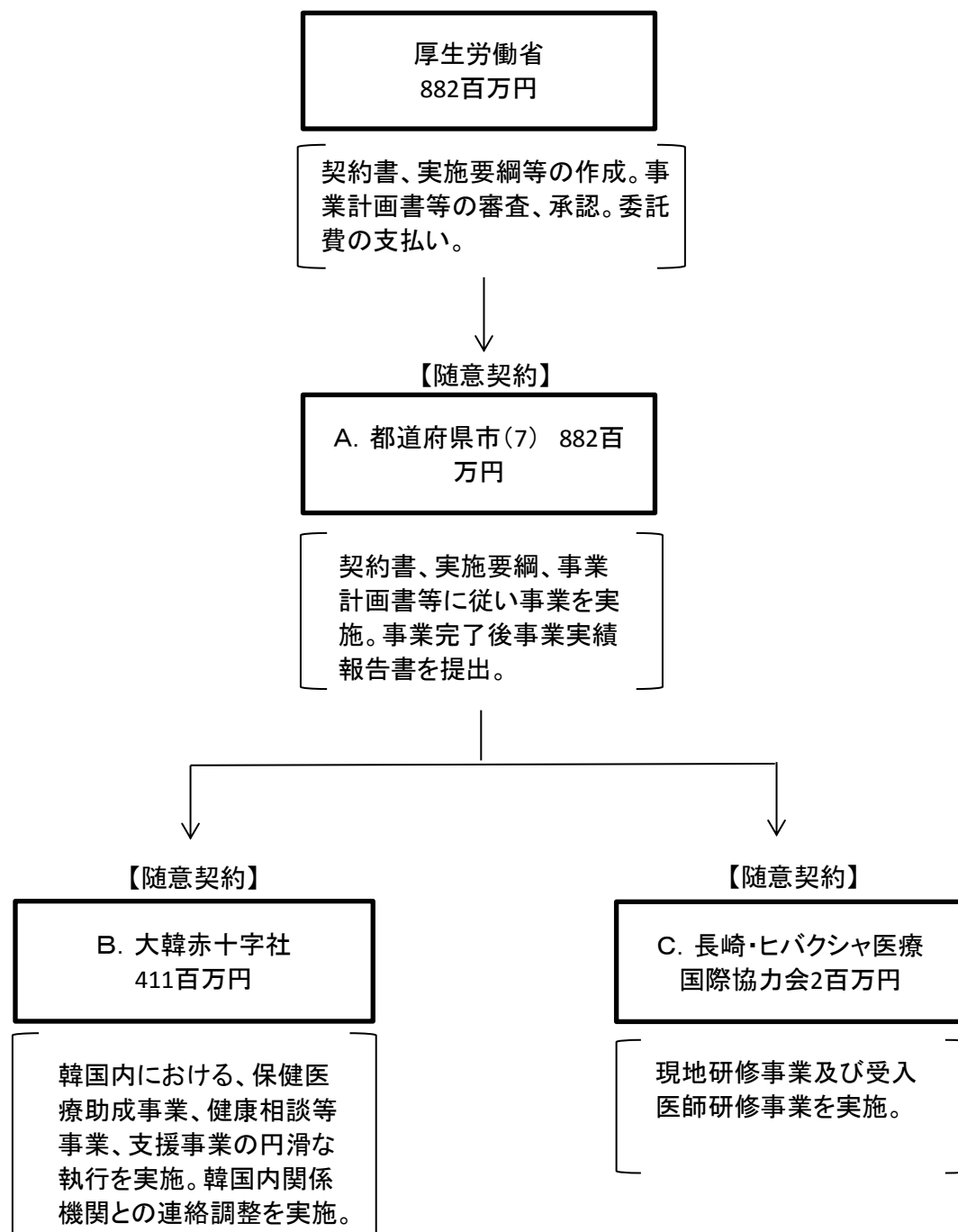


平成24年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	在外被爆者渡日支援事業等委託費	担当部局庁	健康局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度	担当課室	総務課指導調査室	総務課指導調査室 稲葉 和男				
会計区分	一般会計	施策名	IV-3-3 原子爆弾被爆者等を援護する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	「平成23年度在外被爆者支援事業の実施について」					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	当委託費は、在外被爆者に対して、居住する国の医療機関で適切な医療を受けることができるよう、保健医療費等の助成事業等を行うことにより、在外被爆者の健康保持及び増進を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	在外被爆者渡日支援事業等委託費 委託先：都道府県、広島市、長崎市 対象者：在外被爆者 事業：① 治療のための渡日を支援する事業(手帳交付渡日支援事業、渡日治療支援事業) ② 居住国における保健医療面の支援を行う事業 (保健医療助成事業、医師等派遣事業(健康相談等事業、現地研修事業)、受入医師研修事業) ③ 情報提供により支援を行う事業等							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位：百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	795	804	882	892	905	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	795	804	882	892	905	
		執行額	769	804	882			
	執行率(%)	97%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)	
	当事業は、在外被爆者に対して、居住する国の医療機関で適切な医療を受けることができるよう、保健医療費等の助成等を行う事業であり、定量的に成果実績を示すには馴染まない事業である。		成果実績	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	在外被爆者が、居住する国の医療機関で適切な医療を受けることができるよう、保健医療費等の助成事業等を実施する。		活動実績 (当初見込み)	委託件数	7	7	7	—
					-	( - )	( 7 )	( 7 )
単位当たりコスト	- (円/ - )		算出根拠	単位当たりのコストを算出することは困難である。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	扶助費等	684	700	在外被爆者保健医療助成事業の助成上限額の引き上げ				
	旅費等	163	134	在外被爆者渡日治療支援事業の実績に基づく見直し				
	人件費等	30	30	現地健康診断の実施に要する経費				
	委託費	0	26					
	借料等	5	5					
	諸謝金	4	4					
	通信運搬費	4	4					
	消耗品費	2	2					
計	892	905						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	日本国内の被爆者と概ね同等の援護を在外被爆者に対し実施するための事業であり、優先度は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	在外被爆者の援護施策は、国の責任において実施する必要がある。 (本事業は、当初、地方自治体への国庫補助事業として開始したが、地方自治体の要望を受け、平成18年度から国の委託事業に切り替えた経緯がある。)
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業の主な事業である手帳交付渡日支援事業は、被爆者健康手帳の交付を前提に旅費等を支給する事業であるが、被爆者健康手帳の交付は、原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第2条において、各都道府県知事、広島市長、長崎市長(以下、「知事等」という。)が交付する旨規定されていることから、知事等が当該事業を実施することができる唯一の主体である。よって、会計法(昭和22年法律第5号)第29条の3第4項の規定に基づき、知事等と随意契約により契約を締結している。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	日本国内の被爆者と概ね同等の援護を、在外被爆者に対しても実施する観点から実施しているものであり、負担関係は妥当である。
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	事業を円滑かつ適正に執行する観点から、事業の一部について再委託を行っているものであり、合理的な支出である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	経費の使途については、在外被爆者支援の円滑な実施に真に必要なものに限定している。
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	事業実施を希望する7県市と契約を締結し、事業を実施した。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	国内の被爆者と同等の援護を在外被爆者に対し実施する必要があることから、これまでの執行実績を踏まえ、適切に予算要求・予算執行を行う。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	事業の必要性、執行の観点から概ね妥当であるが、引き続き効率的な予算執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	-		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	182	平成23年行政事業レビュー	159

資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)



A.長崎県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
扶助費	在外被爆者に対する保健医療助成費等の支給等	404			
委託料	大韓赤十字社への保健医療助成事業等の委託	63			
委託料	長崎ヒバクシャ医療国際協力会議への現地研修事業、受け入れ医師研修	2			
人件費	職員給与等	17			
旅費	国外旅費、国内旅費	7			
需用費	会場借上料、事務用消耗品費等	3			
役務費	国内電話料、国際電話料等	2			
報償費等	医師等への謝礼金等	5			
計		503	計		0
B.大韓赤十字社			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
保健医療助成事業費	保健医療助成事業の実施に必要な経費	25			
健康相談等事業費	健康相談等事業の実施に必要な経費	9			
支援事業費	支援事業の実施に必要な経費	29			
計		63	計		0
C.長崎・ヒバクシャ医療国際協力会			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	臨時職員賃金	0.15			
旅費	医師派遣・受入にかかる旅費	1.52			
消耗品費	事務用消耗品	0.18			
通信運搬費	国際郵便料	0.01			
手数料等	通訳料	0.23			
使用料及び賃借料	自動車借上料	0.37			
計		2.450	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.都道府県市

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	長崎県	渡日を支援する事業、居住国における保健医療面の支援を行う事業、情報提供により支援を行う事業を実施。	503	随意契約	
2	広島市	渡日を支援する事業、居住国における保健医療面の支援を行う事業、情報提供により支援を行う事業を実施。	192	〃	
3	広島県	渡日を支援する事業、居住国における保健医療面の支援を行う事業、情報提供により支援を行う事業を実施。	109	〃	
4	長崎市	渡日を支援する事業、居住国における保健医療面の支援を行う事業、情報提供により支援を行う事業を実施。	66	〃	
5	大阪府	渡日を支援する事業、情報提供により支援を行う事業を実施。	4	〃	
6	福岡県	渡日を支援する事業、情報提供により支援を行う事業を実施。	4	〃	
7	山口県	渡日を支援する事業、情報提供により支援を行う事業を実施。	4	〃	
8					
9					
10					

B.大韓赤十字社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大韓赤十字社	韓国内における保健医療助成事業、健康相談等事業、支援事業の円滑な執行を実施。韓国内関係機関との連絡調整の実施。	63	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 長崎・ヒバクシャ医療国際協力会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	長崎・ヒバクシャ医療国際協力会	現地研修事業及び受入医師研修事業を実施。	2	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					